

6月県議会（6/20～7/5）が開会中です。

6月26日の**小林伸陽**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。



TPP参加に反対し県内農業を守れ

小林 TPP参加による県内農業への影響は、県の試算で34億円のマイナス、一方県JAの試算は1029億円。なぜ大きな差があるのか。安倍総理は、農地集積で農業所得倍増を目指すとしているが、長野県のような中山間地の集約化、圃場整備は不可能。TPPには断固反対すべき。

農政部長 JAとの差は、政府が関税を堅持するとしている重要5品目の計算を留保した為。JAは組合員の今後を慮（おもんばか）って計算した。交渉の結果、現実に農家に降ってくる大きな影響の数字が出れば、影響の最小化のため国に対して働きかけていく。

小林 結果を見てから対応するということで本当に長野県の農業が守れるのか。知事の見解は。

知事 最終的に判断するのは県ではなく国。地域の声を様々なルートで国に伝えていくことが重要。

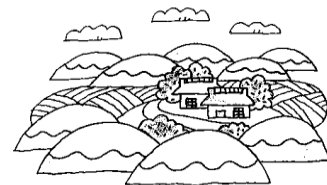
凍霜害 被害農家へ従来の支援にとらわれず新たな支援を

小林 4月からの凍霜害により、県内被害額は35億6000万円。県の対策は。

農政部長 6月・9月・11月補正予算を含めて対策を進める。被害農家の営農資金への利子助成について、末端金利をゼロ・無利子とする方向で検討する。

小林 共済の未加入問題は、厳しい農業経営や補償の中身に問題がある。掛け金の軽減や補償の改善のためにも、県として加入への財政的支援を。

農政部長 地域ぐるみの加入の取り組みを支援をするために、新たな支援対策について9月までに検討をして実施したい。



医師・看護師・ベッド数の少ない地域 医療体制の充実と民間病院にも医師支援を

小林 医師・看護師・病床数どれをとっても少ないのは木曽圏・上伊那圏・大北。これではすべての県民が等しく医療の提供を受けられる医療体制を構築するという県の姿勢が見えてこない。過疎地は医師や看護師の不足で病床の稼働率が下がる、下がれば病床を削減する。削減すればさらに医師や看護師の確保は難しくなる、こうした悪循環をどう断ち切るのか。中小民間病院の医師確保のため、医学生奨学金制度の就職先は民間病院も加えるべきでは。

健康福祉部長 国の算定式でやっており、全国的に削減になっているが、現状を追認するのではなく医療圏を維持するために努めて参りたい。奨学金貸与の医学生の就職先については、将来的には医師の充足状況などを見ながら民間病院への配置拡大も検討したい。

森林整備について 森林所有権の正確な把握、県産材の本格的な利活用、保安林整備などを求めました。